



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大和重工株式会社  
コード番号 5610 URL <http://www.daiwaiuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田 豊幸

TEL 082-814-2101

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,208	24.5	△112	—	△96	—	△98	—
22年12月期第1四半期	971	△23.3	△35	—	△19	—	△49	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△7.27	—
22年12月期第1四半期	△3.66	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	5,707	2,104	36.9	155.29
22年12月期	5,640	2,165	38.4	159.77

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,104百万円 22年12月期 2,165百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	19.3	△30	—	10	—	△20	—	△1.48
通期	4,500	17.1	△30	—	40	—	10	—	0.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	13,580,000株	22年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	26,369株	22年12月期	25,749株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	13,553,993株	22年12月期1Q	13,554,513株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国需要に支えられ輸出を中心として一部に回復の兆しが見えたものの、個人消費や雇用情勢に改善はみられず、円高、デフレも継続するなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

そのような中、3月11日に発生した東日本大震災により、わが国経済は未曾有の危機に直面することになりました。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不安定な原材料価格や厳しい受注競争もあり、企業収益の圧迫要因となりました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、12億8百万円（前年同期比24.5%増）、営業損失は1億12百万円（前年同期は営業損失35百万円）、経常損失は96百万円（前年同期は経常損失19百万円）、四半期純損失は98百万円（前年同期は四半期純損失49百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〈産業機械関連機器〉

工作機械鋳物部品の分野は、中国をはじめ新興国向けが好調で、今後も持続的に伸長するものと思われま。国内向けの受注回復は海外に比べ依然として力強さに欠けてはいますが、徐々に回復基調に入っております。

そのような中、3月11日に発生した東日本大震災により、あらゆる業界で、部品調達や物流等に大きな支障が出ており、企業収益が低下し、一時的には設備投資が抑制される懸念もあることから、大変厳しい状況が続いております。日本工作機械工業会による受注状況は、前年同期比169.0%の実績となっております。当社の受注状況は、前年同期比95.9%となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、平成22年からはじまった海運市況の回復と割安な船価水準により世界全体で造船ブームとなっております。当社におきましても、前年同期比113.8%の受注実績となっております。

ただ、受注に際しては、価格競争力の強い中国製や韓国製などが台頭しており、国内の船舶用ディーゼルエンジンメーカーからは、当社に対しても製品単価の厳しい値下げ要請が続いております。

産業機械鋳物部品の分野では、小口の受注が大半で、前年同期比36.0%の受注実績となっております。

その結果、当部門の売上高は6億14百万円（前年同期比35.4%増）、営業損失は1億33百万円、受注高は5億44百万円（前年同期比0.2%減）、受注残高は8億8百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

#### 〈住宅関連機器〉

住宅関連機器におきましては、新設住宅着工戸数が今年に入っても、昨年同様に低水準で推移しております。そのため、住宅設備機器市場は、受注競争の激化や建設資材の高騰等により、厳しい環境となっております。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、業容の拡大に努めた結果、自社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」は好調に推移し、前年同期に比べ10.2%増加いたしました。また、仕入商品であります「やまと風呂」の販売も堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は5億93百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は21百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、57億7百万円となりました。

流動資産は、主に売掛金の増加等により前事業年度末に比べ69百万円増加し、26億67百万円となりました。

固定資産は、主に機械及び装置の減少により前事業年度末に比べ1百万円減少し、30億40百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、1億28百万円増加し、36億2百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形の増加により、前事業年度末に比べ1億37百万円増加し、29億33百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少により前事業年度末に比べ8百万円減少し、6億69百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ60百万円減少し、21億4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ84百万円減少し、4億40百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、38百万円(前年同四半期は1億88百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加による支出があったものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5百万円(前年同四半期は50百万円の使用)となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、51百万円(前年同四半期は59百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、現時点では、平成23年2月14日に発表いたしました内容を修正しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

#### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は121千円、税引前四半期純損失は16,669千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,199千円であります。

(表示方法の変更)

従来、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は借入期間が短く、かつ回転が早い短期借入金为主であるため、前事業年度末より「短期借入金の純増減額」として表示しております。

なお、当第1四半期累計期間における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は400百万円、「短期借入金の返済による支出」は△400百万円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	665,287	750,238
受取手形及び売掛金	1,337,633	1,143,420
商品及び製品	289,469	371,612
仕掛品	174,731	132,937
原材料及び貯蔵品	163,203	166,486
繰延税金資産	17,349	17,349
未収入金	7,204	12,326
その他	13,514	4,801
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,667,394	2,598,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	500,531	503,055
機械及び装置（純額）	727,461	783,395
土地	372,873	372,873
その他（純額）	141,532	142,231
有形固定資産合計	1,742,398	1,801,555
無形固定資産		
無形固定資産合計	13,273	14,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039,502	982,984
投資不動産（純額）	163,701	165,308
その他	91,546	87,826
貸倒引当金	△3,450	△3,450
投資損失引当金	△6,700	△6,700
投資その他の資産合計	1,284,599	1,225,969
固定資産合計	3,040,272	3,042,086
資産合計	5,707,666	5,640,258

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,087	761,844
短期借入金	1,823,442	1,824,192
未払法人税等	2,028	3,309
賞与引当金	37,620	12,000
資産撤去引当金	—	10,017
その他	166,642	185,226
流動負債合計	2,933,820	2,796,590
固定負債		
長期借入金	281,354	332,268
繰延税金負債	94,833	72,171
退職給付引当金	162,189	154,465
役員退職慰労引当金	40,250	46,012
環境対策引当金	17,029	17,029
資産除去債務	17,300	—
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	669,072	678,062
負債合計	3,602,892	3,474,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,141,199	1,239,787
自己株式	△4,948	△4,899
株主資本合計	1,941,625	2,040,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,147	125,343
評価・換算差額等合計	163,147	125,343
純資産合計	2,104,773	2,165,605
負債純資産合計	5,707,666	5,640,258

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	971,028	1,208,854
売上原価	835,079	1,148,422
売上総利益	135,949	60,431
販売費及び一般管理費	171,576	172,583
営業損失(△)	△35,626	△112,152
営業外収益		
受取利息	92	48
受取配当金	315	314
受取地代家賃	24,490	24,789
その他	10,437	4,823
営業外収益合計	35,336	29,975
営業外費用		
支払利息	9,045	7,894
不動産賃貸関係費	5,523	5,331
製品処分損	4,146	1,172
その他	47	31
営業外費用合計	18,762	14,430
経常損失(△)	△19,053	△96,606
特別利益		
固定資産処分益	—	7,748
スクラップ売却	—	7,303
その他	—	1,949
特別利益合計	—	17,000
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,548
投資有価証券評価損	—	198
固定資産処分損	1,413	1,666
災害による損失	42,648	—
特別損失合計	44,062	18,412
税引前四半期純損失(△)	△63,115	△98,018
法人税、住民税及び事業税	570	569
法人税等調整額	△14,011	—
法人税等合計	△13,440	569
四半期純損失(△)	△49,674	△98,588



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△63,115	△98,018
減価償却費	93,510	80,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,137	25,620
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,229	7,724
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,729	1,349
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,512	△5,762
資産除去引当金の増減額(△は減少)	—	△10,017
受取利息及び受取配当金	△407	△362
支払利息	9,045	7,894
災害損失	42,648	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	198
有形固定資産処分損益(△は益)	1,413	△6,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,548
投資不動産賃貸収入	△24,490	△24,789
投資不動産賃貸費用	5,523	5,331
売上債権の増減額(△は増加)	212,625	△194,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,747	43,813
仕入債務の増減額(△は減少)	30,629	142,242
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,140	8,771
その他	△32,397	△28,486
小計	213,682	△27,579
利息及び配当金の受取額	341	342
利息の支払額	△9,956	△8,390
災害損失の支払額	△13,553	—
役員保険積立金の増減額(△は増加)	△570	△570
法人税等の支払額	△1,103	△2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,840	△38,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△750
有形固定資産の取得による支出	△69,111	△22,152
有形固定資産の売却による収入	—	6,974
無形固定資産の取得による支出	△1,402	—
投資不動産の賃貸による収入	24,490	24,789
投資不動産の賃貸による支出	△3,783	△3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,805	5,149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	750,000	—
短期借入金の返済による支出	△750,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	—
長期借入金の返済による支出	△59,874	△51,664
配当金の支払額	△87	△20
その他	△36	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,997	△51,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,037	△84,950
現金及び現金同等物の期首残高	694,943	525,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	772,981	440,287

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

該当事項はありません。